

今週の為替相場見通し(2021年3月15日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.28 ~ 109.23	109.03	107.50 ~ 110.30
ユーロ	(ドル)		1.1836 ~ 1.1990	1.1953	1.1800 ~ 1.2100
(1ユーロ=)	(円)		128.80 ~ 130.39	130.34	128.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.3801 ~ 1.4005	1.3922	1.3850 ~ 1.4050
(1英ポンド=)	(円)	*	149.64 ~ 152.24	151.75	150.00 ~ 152.50
豪ドル	(ドル)		0.7621 ~ 0.7801	0.7758	0.7600 ~ 0.7900
(1豪ドル=)	(円)	*	82.93 ~ 84.78	84.62	82.80 ~ 85.80

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融営業部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1)今週の予想レンジ: 107.50 ~ 110.30 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

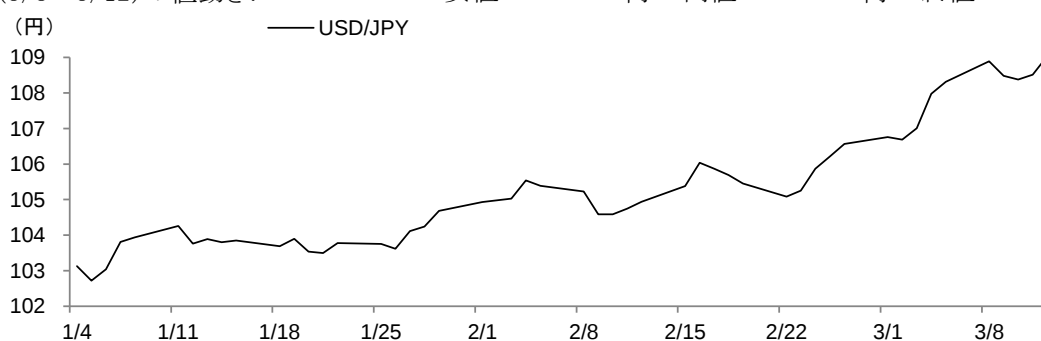
先週のドル円は上昇し、109円台乗せを試す展開となった。週初8日は108.40円レベルでスタートし、東京時間は新規材料ないなか値幅がでない動きとなったが、海外時間に米10年債利回りが一時1.60%を超える水準まで上昇したことを受けてドル円も堅調に推移し、108.90円近辺まで上昇。9日は米金利上昇の流れやアジア株の反発にサポートされて週高値の109.23円まで上昇。ただ、ポジション調整や米3年債入札の結果を受け米金利が低下のことを受けドル円も108.50円近辺まで反落。10日は米金利主導で108円後半まで持ち直すも、海外時間に発表された米2月CPIコア指数が予想を下回ったことで米金利が軟調推移となり、ドル売りの流れから週安値の108.34円まで下落。その後米10年債入札を無難に通過したことで米金利は小幅に持ち直し、ドル円は108円台半ば中心での推移となった。11日はECB政策理事会を前に米金利が変動しドル円も108円台後半まで上昇するが値を戻す。ECB理事会では今後3か月でPEPP購入ペースを早めることが発表されユーロ売りの流れとなるも、一巡後は買い戻され、ドル円は108.50円をはさんだ小幅な推移となる。12日は再び米金利が上昇したことによりドル円はじり高で推移。ロンドン時間に米10年債利回りが1.60%を超えて上昇したことで、ドル円は109円台に再び突入。108円台に戻す局面もあったが、米10年債利回りが8日の高値を抜けて1.62%台まで上昇したことがサポートとなり、109円付近での越週となった。

今週のドル円は中銀の政策決定会合を控えて神経質な推移が予想される。前回のFOMC以降、新型コロナワクチン普及による米国での経済活動再開期待が強まり、米長期金利の上昇幅の拡大が続いている。パウエルFRB議長やイエレン財務長官始めとした政府要人の発言機会は度々あったものの、金利水準に対する牽制発言がないことから金利の上昇が継続し、ドル円もそれに連動して3月以降上昇ペースを早めている。それだけに、市中でのインフレ期待の上昇を受けて、17,18日のFOMCにて方針変更があるのかのコンセンサスをとることは非常に重要だと考えられる。金利水準に関しては、これまでの発言から考えるとある程度容認するものになるそうだが、その上でテーパリングや今年中の利上げの姿勢が示される可能性がある。その場合金利上昇からさらなるドル高が予想されるが、110円近辺では過熱感も意識され、上値が重くなるのではないかと考えられる。また19日の日銀政策決定会合も、金利上昇や株高が進む中で方針の転換があるのか注目される。その他の重要な経済指標としては、15日(月)に米2月NY連銀製造業景気指数、16日(火)に米2月小売売上高、米2月鉱工業生産、18日(木)にフィラデルフィア連銀製造業景気指数が控えている。

(3)先週末までの相場の推移

先週(3/8~3/12)の値動き:

安値 108.28 円 高値 109.23 円 終値 109.03 円



2. ユーロ

市場営業部 営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 1.1800 ~ 1.2100 128.00 ~ 132.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は年初来安値を更新する展開。週初8日、1.19台前半でオープンしたユーロ/ドルは、米金利上昇を受けたドル買いに1.18台半ばで上値重く推移した。9日には、米金利低下を横目に1.19台前半まで強含むも、揉み合い推移に。その後、米株価の堅調推移にリスク選好ムードが広がるも、米金利が高水準で推移する中、1.18台後半まで下落した。10日にかけて一時年初来安値となる1.1836をつけたが、米2月CPIの予想を下回る結果を受けたドル売りに、1.20台前半まで上昇。しかしドル買いが持ち込まれると1.18台後半まで反落した。その後は、米金利低下を受けたドル売りやユーロのショートカバーも加わり、週高値近辺まで回復した。11日には、ECB政策理事会において「資産購入ペースを次の四半期で大きく加速」とPEPPの購入ペースを今後加速させることが報道されると、欧州金利低下から1.19台前半まで売られるも、再びユーロが買い戻される動きに一時週高値となる1.1900まで上昇した。12日は4日ぶりに反落。欧州時間に入ると一時1.1910を付けるも、その後は1.1960付近まで値を戻し、1.1953で越週。

今週は伸び悩む展開か。ただし、米国で開催されるFOMCには注意が必要。先週行われたECB政策理事会では現行の政策は維持したもののパンデミック緊急プログラム(PEPP)の購入を加速させる方針が出された。金利上昇を容認しないECBの意思が見られた内容に欧州域内の金利は低下しやすい環境となろう。また、直近は米金利の動向に合わせ米ドル主導でユーロドル相場を動かす機会もみられる中、今週は米国でFOMCが開催される。今年に入り米金利の上昇は顕著であるが、先月末や今月初のパウエル議長のコメントからは特段米金利上昇に対し牽制をするような発言は見られていない。むしろ、周囲の議員等も合わせれば米金利上昇を容認するかの発言の方が目立つ。その点が米金利上昇を支えてきたと考えるが、今後も容認姿勢が続くのかは気になるところである。米金利上昇に対する牽制を警戒する面も一定程度見られる中で、明確な牽制コメントでなくても牽制と捉えられる内容が見られれば米金利上昇一服ならびに続いてきたドル買いの調整タイミングとなることも考えられる。そうした点では、今週のFOMCの内容次第で、さらなるドル高ユーロ安となるかドル安ユーロ高への転換となるか気になるところである。

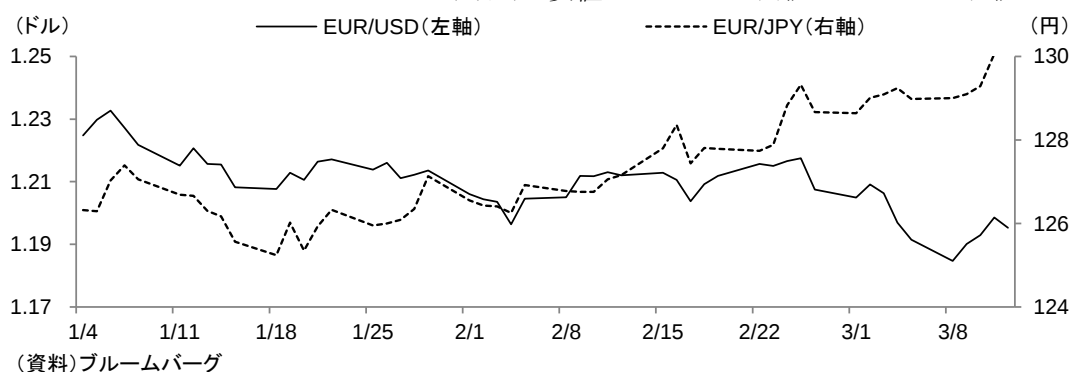
尚、16日(火)に独3月ZEW景況指数、17日(水)にユーロ圏2月CPI(確報)、18日(木)にユーロ圏1月貿易収支が公表される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/8~3/12)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1836 高値 1.1990 終値 1.1953

(対円) 安値 128.80 高値 130.39 終値 130.34



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3850 ~ 1.4050 150.00 ~ 152.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、じり高の先行から、週引け前に反落。この間の主要通貨市場の値動きは、概ね、米長期金利の動向に連動した。即ち、米長期金利下落にドル安、同上昇にドル高という反応。同じ長期金利（例えば10年物国債利回り）を比較しても、米金利の振れ幅の方が、日本やドイツのそれよりも明らかに大きいことから、必然的に、金利低下=金利差縮小=ドル安、金利上昇=金利差拡大=ドル高という構図が生まれるのは納得のいく反応と言えた。しかし、長期金利という意味では、この間、概ねドルのそれと同じ幅だけ下押し、その後反発したポンドが（結果、金利差はほとんど変わらなかった）、円やユーロに対し、ドルとは逆に上昇が先行、週引け前に反落したのは些か解せない値動きであった。ポンド全面高の先行と言ってしまえば、それだけのことだが、そこになんらかのポンド買い要因があったかと言う思い当たる節はない。敢えて挙げるなら、8日公表された日本の国際収支統計が、今年1月、日本からの英国債純購入額が7,149億円と、月次の数字としては現行統計が採用された2014年以来最大であった事実を明らかにしたのが、ポンドの押し上げ要因と読まれた可能性は考えられなくもなかったか。1月のポンド買いの実績が、先週のポンド上昇を直接支えたと考えるには無理があるものの、英のEU離脱（移行期間終了）が、恐れたほどの混乱もなく現在に至る点を好感した本邦からの投資資金流入が、年初来の一本調子のポンド/円の背景にあったと考えるのも、無理な発想とは思えなかった。

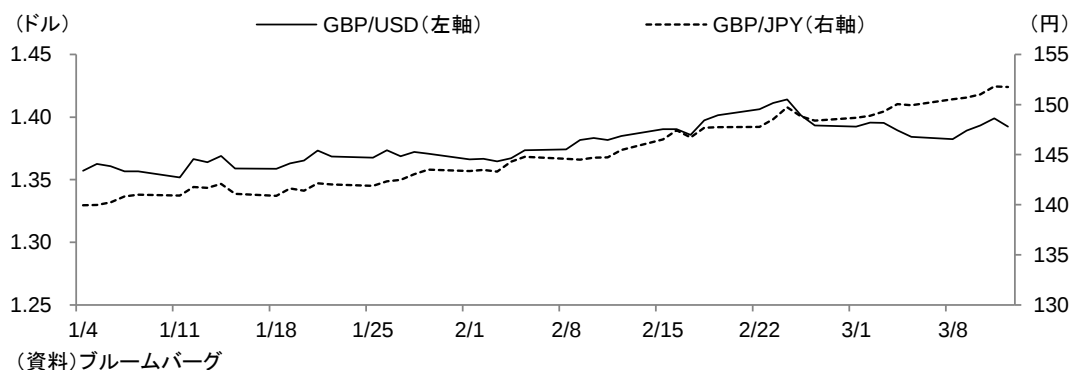
今週の英ポンド相場は、頭打ちを予想。EU離脱が英経済に与えた打撃は、少なくとも現在まで、確かに、事前に警戒されたほどに表れてはいない。しかし、それはコロナ禍の影響の方が色濃く出ているだけで、EU離脱の影響が小さいということではないだろう。市場は材料視しなかったが、英の1月対EU向け輸出は、12月の136.76億ポンドから81.38億ポンドに急減していた。前年同月比だと実に38.6%もの落ち込みになる。勿論、ここにもコロナ禍の影響による通商の停滞という要素は少なからずあるはずだが、同輸入の落ち込みが僅か同15.8%にとどまった事実を鑑みれば、全般的な通商の停滞や、昨年末の駆け込み需要の反動などだけで説明できるような落ち込み幅でもないように思われる。また、どれだけEU離脱の影響が限定的だったとしても、2016年6月の英国民投票後のポンドの戻り高値を超えるのは、EU離脱が英経済にとって「正解」だったとの確証を得るまでは難しいのではないか。同高値は、対ドルで1.4377（18年4月）、対円で156.61（18年2月）と、現行水準からみれば、まだ上昇余地を残すものの、当面、上昇余地よりは、反落余地の方がはるかに大きいと考える方が妥当と思われる。上述、本邦投資家による英国債への純投資も、一見、ポンド押し上げ要因としては説得力を持つものの、国境を越えた投資資金の流れは国債投資に限らない。当然、過去を振り返れば、対外純国債投資と円相場との連動は必ずしも明確ではない。特に2016年末以降は大局的な逆相関（円高になると外国債券を買う/円安になると売る）が読み取れ、足下円安基調はむしろ例外的とすら言える。18日（木）の英中銀金融政策委員会には一定の注目が必要だろうが、基準金利（0.10%）も資産購入額上限（8,750億ポンド）も市場の予想は据え置きで一致している。利下げ/マイナス金利導入の議論もほぼ潰えた現状で、ポンドが材料視するような結果は考え難い。

(3) 先週末までの相場の推移

先週（3/8～3/12）の値動き:

(対ドル) 安値 1.3801 高値 1.4005 終値 1.3922

(対円) 安値 149.64 高値 152.24 終値 151.75



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1) 今週の予想レンジ: 0.7600 ~ 0.7900 82.80 ~ 85.80 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週後半にかけて上昇する展開。8日、豪ドルは0.7710、豪ドル/円は83.60円水準でオープン。前週に米追加経済対策法案が上院を通過したことを背景に週初から豪株価が上昇すると、豪ドルも小高く推移し0.7720台まで上昇した。ただし、海外時間に米長期金利が上昇したことが豪ドルの重石となり、豪ドル/円は一時83円を割り込み週安値をつけた。さらに、9日には中国鉄鉱石先物が4週間ぶり安値となる中、豪ドル売りは継続し、2月5日以来となる0.7621まで下落した。その後、豪ドルに買戻しが入り、0.77台を回復するも、10日に行われたロウRBA総裁講演の内容がハト派的だったことや、米10年国債入札への警戒感から米ドル高が進行し、再び0.7670近辺まで下落した。注目されていた米10年国債入札はまずまずの結果となり、市場に安心感が広がったことで米債券相場を支え、米ドル安が進行し、豪ドルは0.7740近くまで上昇。11日には注目されたECB理事会でパンデミック緊急プログラム(PEPP)による国債購入ペースの加速を表明されるとユーロが小幅下落し、豪ドルも連れ安。ただし、バイデン米大統領が1.9兆ドル規模の米追加経済対策に署名したことが意識され主要米株が最高値を更新する中、リスクオンの流れから豪ドルに買いが入り、12日に豪ドルは0.7800、豪ドル/円は84.70円まで上昇し、ともに週高値を付けた。その後、高値圏から調整が入り、結局、豪ドル0.7760、豪ドル/円84.50円水準の高値圏で越週となった。

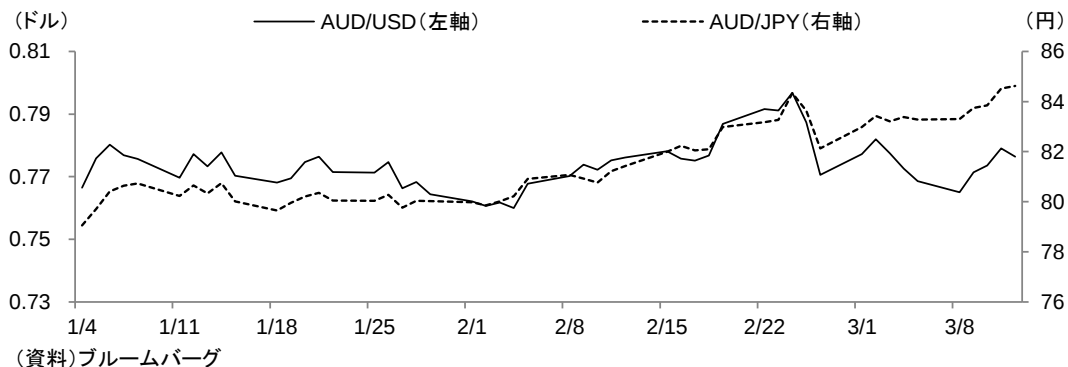
今週の豪ドル相場は米FOMCの結果次第で振られる展開を予想する。先週10日にロウRBA総裁は、豪州国内経済はパンデミック前の水準に近づいているものの、完全雇用の達成には少なくとも2024年までかかるとの見方を示した。さらに、予想を上回る経済状況は非常に歓迎できるニュースだとして上で「まだ道のりは長く、豪経済がフル稼働の状況から程遠いという事実を打ち消すものではない」とハト派な姿勢を見せた。来年终盤の利上げを織り込む動きを背景に豪国債利回りが上昇していることに言及し、豪中銀の予想と異なると指摘した。今週15日にロウRBA総裁講演が予定され、16日には3月RBA議事要旨が発表される。現行の金融緩和策の長期的維持が再び確認されると豪ドルの重石となるだろう。さらに、今週の最大の注目は16~17日の日程で行われる米3月のFOMC会合である。先週1.9兆ドルの米追加景気対策が成立しており、今会合で2021年の景気見通しを上方修正する一方、インフレ予想は据え置きが見込まれる。現状は実績でインフレ2%定着を確認するまでテーバリングの議論はしないとされているが、足許の状況の変化を受け、パウエルFRB議長からどのような発言が出るか注目が集まる。ワクチン接種も普及しており、経済の早期正常化が見込まれている。米FRBが利上げを前倒しするとの思惑が強まれば、米株は大きく下落しリスク回避ムードの流れから豪ドル売りが加速する恐れがある。今週の豪州経済指標は16日(火)10~12月期住宅価格指数、週次雇用統計、18日(木)2月雇用統計、19日(金)2月小売売上高・速報値である。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(3/8~3/12)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7621 高値 0.7801 終値 0.7758

(対円) 安値 82.93 高値 84.78 終値 84.62



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。